

## 軽油価格の高騰と運賃転嫁に関する調査 (平成25年3月調査結果)

公益社団法人全日本トラック協会

### 【概要】

イラン情勢を背景とした原油高騰が続き、原油価格（ドバイ）は3月には1バレル105.5ドル（平均値）と高止まりしている。そのような状況で、急激に円安が進み、トラック運送事業者が調達する軽油価格（2月、消費税抜き）は、1リットルあたり116.90円（スタンド）、116.18円（カード）、109.98円（ローリー）となった（全ト協調べ）。なお、現在も軽油価格は上昇傾向が継続している。

このような中、3月の調査結果では、軽油の値上がりが「収益の悪化に大きく影響している」とするトラック運送事業者の割合は66.4%となった。また燃油価格の運賃転嫁ができていない事業者は、87.8%にのぼっていることから、運賃転嫁に関する状況は依然厳しいと推察される。

燃料高騰が高止まりする事業環境において、事業者は「軽油引取税の減税」（82.6%）、「燃油サーチャージを法制化し、実行性を担保」（61.9%）、「燃料費を補填する補助金の創設」（41.5%）、などを要望する意見が多い。

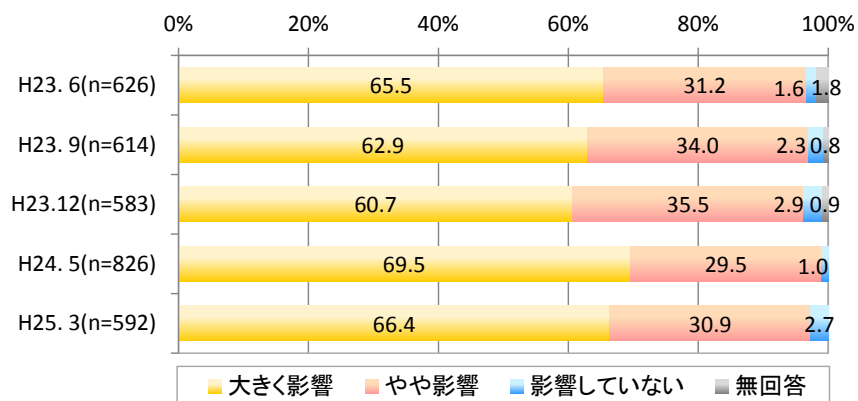
- ・軽油価格が高騰し、トラック運送事業者の経営を圧迫する事業環境となっていることから、本調査は平成23年6月から定期的に定点調査を実施
- ・今回の調査時期：平成25年3月6日調査開始、3月25日回答分までを集計
- ・回収数：592サンプル

※本調査は、アンケート調査画面にアクセスできるウェブサイトのアドレスを電子メールにて送付し、調査画面にアクセスすることにより回答する方法で調査を実施

### 1. 軽油価格の高騰が収益に与える影響

昨今の軽油価格の高騰が収益の悪化に影響しているかどうかについて、66.4%の回答者が「大きく影響」していると回答している。「やや影響している」（30.9%）を合わせると97.3%の回答者が「影響を受けている」と回答している。

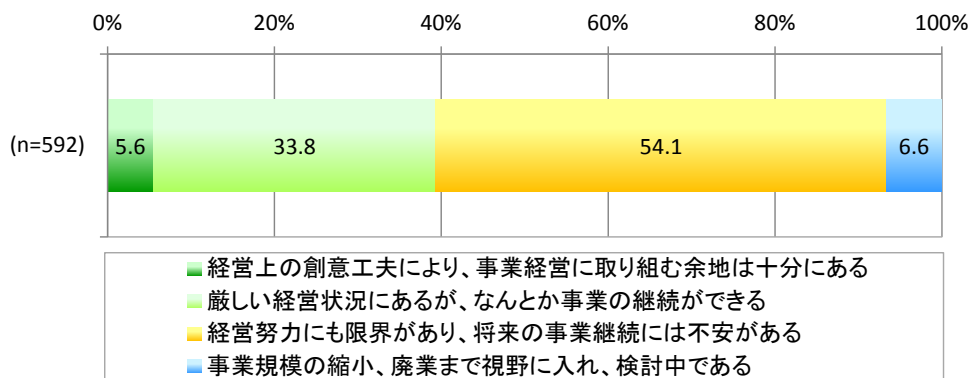
図1 軽油価格の高騰による収益悪化への影響の有無



## 2. トラック運送事業の継続

軽油価格の高騰が今後続いた場合、トラック運送事業を継続できるかについては、54.1%の回答者が「経営努力にも限界があり、将来の事業継続には不安がある」と回答している。「事業規模の縮小、廃業まで視野に入れ、検討中である」(6.6%)と合わせると、全体の6割の回答者が、事業継続に困難さを感じている。

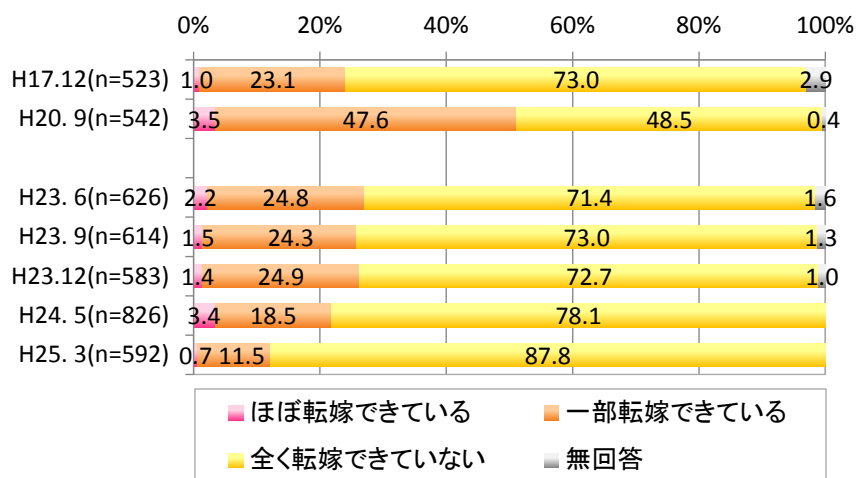
図2 トラック運送事業の継続



## 3. 軽油価格高騰分の運賃転嫁の有無

主たる荷主との交渉において、軽油価格の高騰分（コスト上昇分）を運賃に転嫁できているかどうかについては、「全く転嫁できていない」とする回答は全体の87.8%であった。一方、「転嫁できている」とする事業者（「ほぼ転嫁できている」＋「一部転嫁できている」の合計）は、12.2%となっている。なお、平成20年9月には、「転嫁できている」とする事業者は過半数であったが、徐々にそのような回答は低下している。

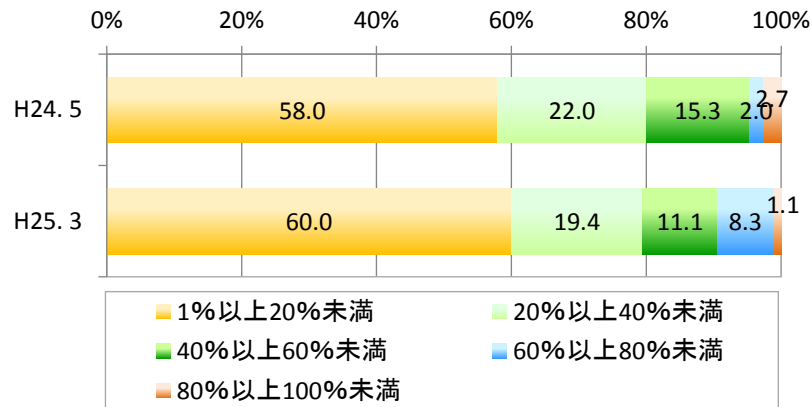
図3 軽油価格高騰分の運賃転嫁の有無



#### 4. 運賃転嫁についての割合

軽油価格の高騰分の運賃転嫁について「一部転嫁できている」と回答した者に対して、どのくらい運賃に転嫁できているかを質問したところ、「1%以上 20%未満」が 60.0%、「20%以上 40%未満」が 19.4%となっており、平成 24 年 5 月調査と顕著な差異はなく、依然として軽油価格の高騰分（コスト上昇分）の運賃転嫁の割合は相対的に低い状況となっている。

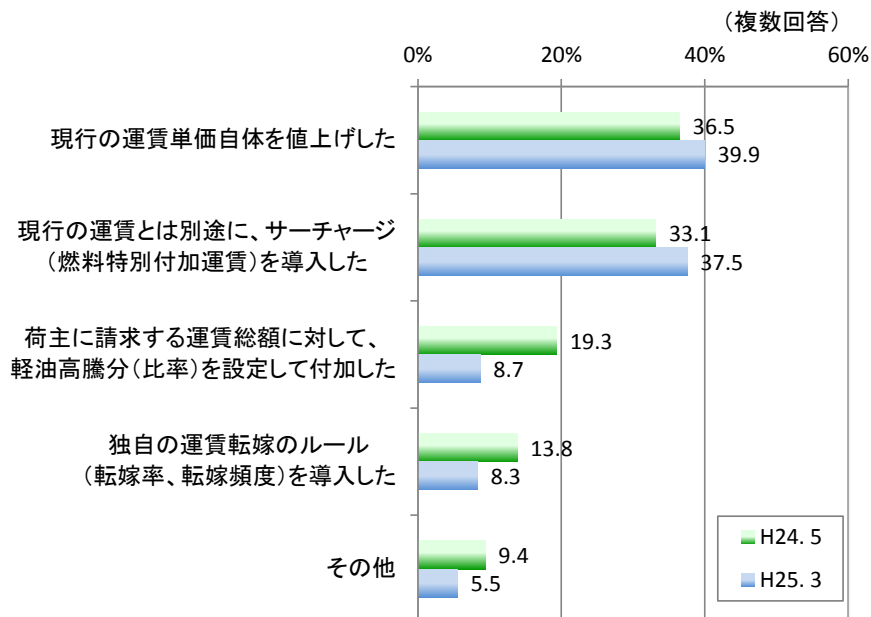
図 4 軽油価格の高騰分（コスト上昇分）について運賃転嫁できた割合



#### 5. 運賃転嫁（値上げ）の内容

運賃転嫁できている事業者を対象に、転嫁できた内容について質問したところ、平成 24 年 5 月調査と顕著な差異はなく、「現行の運賃単価自体を値上げした」（39.9%）、「現行の運賃とは別途に、サーチャージ（燃料特別付加運賃）を導入した」（37.5%）とする回答が多くなっている。

図 5 軽油価格の高騰分（コスト上昇分）について運賃転嫁できた内容



## 6. 運賃転嫁に成功した事例

運賃転嫁できている事業者を対象に、運賃転嫁に成功した事例について質問したところ、「荷主・元請に理解がある事例」が 52.3%となっており、最も多い。次いで「荷主・元請の社長との信頼関係、現場担当者とドライバーとの信頼関係が盤石な事例」(27.1%)、「特に、高い輸送品質を求める運送の事例」(21.5%)となっている。

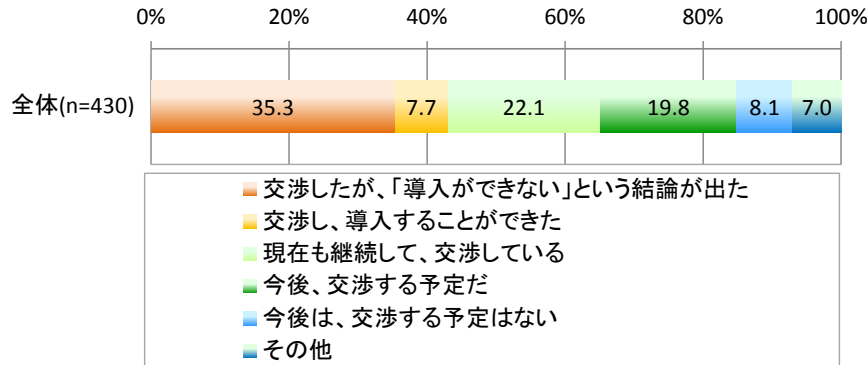
図6 運賃転嫁に成功した事例



## 7. 運賃値上げにかかる交渉の状況

取引先との交渉の状況について質問したところ、「交渉したが、『導入ができない』という結論が出た」(35.3%)が最も多く、次いで「現在も継続して、交渉している」(22.1%)となっている

図7 運賃転嫁に向けた交渉の状況



## 8. 運賃転嫁対策に関する支援要望

行政やトラック協会への支援の要望については、回答数の多い順に「軽油引取税の減税」(82.6%)、「燃料サーチャージを法制化し、実効性を担保」(61.9%)、「燃料費を補填する補助金の創設」(41.5%)、「燃料サーチャージ緊急ガイドラインの厳格な運用」(41.5%)、「荷主業界、大手元請運送会社などへ強力な協力要請」(41.2%)となっている。

図8 軽油価格の高騰に伴う支援策の要望について

